

法学部関係者のための統計的思考のすすめ

——司法試験を題材に——

君 塚 正 臣

はじめに

広義の法学部・法科大学院関係者との対話の中で、数理的な感覚の欠如を感じる事がしばしばある。司法試験では、近年、択一式の科目が減り、その比重も軽減されたのだが、その結果、第一次選抜としての有用性は減少する筈なのである。つまり、7科目から3科目に変更されると、それが最終成績を保証する程度は下がるのであり、第一次選抜の合格率は以前より高目に設定せねばならない筈であるが、現状は必ずしも明示的にそうはなっていない。同様に、学部入学試験の科目を少なく設定し、ほぼ全部が択一式で、なおかつ、特定科目の比重が高ければ、入学後の成績との相関は（もし、特定教科との相関が高いというデータがなければ）低い筈であるが、見直しは限られた範囲に留まっている。この種の、多少、統計や数理的な思考があれば放置されない筈の現象がこの分野に目立っているように思えてならない（無論、最大の問題は、新司法試験の合格者が3,000人程度とされながら、法科大学院の過剰な定員を認可したことである）。そして、それは、法学部・法科大学院の学生や受験生にまで伝播しているのではないかと怖れるものである。

このため、本稿では、筆者に現在最も近いところにある主として（新）司法試験のデータを使いつつ、法学部・法科大学院関係者に、こういった思考を深めることを喚起することを目的

とするものである。

1 過去の過ち

法科大学院の修了生が生まれ、最初のいわゆる新司法試験が実施されたのは、2006年のことである。司法制度改革の一環であり、2年前の法科大学院入試が相当の熱狂、つまりはかなりの高倍率の中で行われており、その最初の既修者コースの修了生の受験機会であり、法科大学院の評価を左右するものとして注目されていた。この際、しばしば報道されていた法科大学院別の成果を示す表が〔表1〕のようなものである（2006年の「首都大学東京」法科大学院の修了生は、入学時には「東京都立大学」の大学院生であったが、現在の名称で表記する。なお、昨年度までの募集停止を公表した法科大学院に▲を、2017年度に募集停止を公表した法科大学院に△を付した。以下同じ）。これが、法科大学院設立当初の序列として力を持っていた感がある。

しかし、まず、単純に考えて、定員が多く、修了生が多ければ、合格者が多いのは当然である。そこで、まず、合格者数ではなく合格率が重要なのではないかという疑問が呈された。このため、合格率の高い順に並べたのが〔表2〕である。但し、率を出すとすると、サンプルが少ないところでは極端な数値が出易いため、出願者数が1桁のところは濃く、10-19名のところは薄く塗ることで、比較対象から除外するのがフェアであろう（以下同じ）。それでも、〔表1〕

表1 2006年新司法試験合格者数

	法科大学院名	人
1	中央大法科大学院	131
2	東京大法科大学院	120
3	慶應義塾大法科大学院	104
4	京大法科大学院	87
5	一橋大法科大学院	44
6	明治大法科大学院	43
7	神戸大法科大学院	40
8	同志社大法科大学院	35
9	関西学院大法科大学院	28
10	立命館大法科大学院	27
11	北海道大法科大学院	26
12	法政大法科大学院	23
13	東北大法科大学院	20
14	大阪市立大法科大学院	18
14	関西大法科大学院	18
16	首都大東京法科大学院	17
16	名古屋大法科大学院	17
16	上智大法科大学院	17
19	千葉大法科大学院	15
19	学習院大法科大学院	15
21	愛知大法科大学院	13
22	早稲田大法科大学院	12
23	成蹊大法科大学院	11 ▲
24	大阪大法科大学院	10
25	専修大法科大学院	9
26	創価大法科大学院	8
26	明治学院大法科大学院	8 ▲
28	九州大法科大学院	7
28	立教大法科大学院	7 △
28	日本大法科大学院	7
31	山梨学院大法科大学院	6 ▲
32	横浜国立大法科大学院	5
32	甲南大法科大学院	5
32	新潟大法科大学院	5 ▲
32	南山大法科大学院	5
32	青山学院大法科大学院	5 △
37	岡山大法科大学院	4
37	神奈川大法科大学院	4 ▲
37	東洋大法科大学院	4 ▲
37	大東文化大法科大学院	4 ▲
41	広島大法科大学院	3
41	福岡大法科大学院	3
41	白鷗大法科大学院	3 ▲
41	近畿大法科大学院	3
45	名城大法科大学院	2 ▲
45	西南学院大法科大学院	2 ▲
45	駿河台大法科大学院	2 ▲
48	熊本大法科大学院	1 ▲
48	金沢大法科大学院	1
48	島根大法科大学院	1 ▲
48	駒澤大法科大学院	1
48	國學院大法科大学院	1 ▲
48	関東学院大法科大学院	1 ▲
48	久留米大法科大学院	1 ▲
55	神戸学院大法科大学院	0 ▲
55	京都産業大法科大学院	0 ▲
55	東海大法科大学院	0 ▲
55	姫路獨協大法科大学院	0 ▲
	総計	1009

表2 2006年新司法試験合格率

法科大学院名	合格者数	受験者数	合格率
島根大法科大学院	1	1	100.00
一橋大法科大学院	44	53	83.02
愛知大法科大学院	13	18	72.22
東京大法科大学院	120	170	70.59
大阪市立大法科大学院	18	26	69.23
北海道大法科大学院	26	38	68.42
京都大法科大学院	87	129	67.44
神戸大法科大学院	40	62	64.52
慶應義塾大法科大学院	104	164	63.41
早稲田大法科大学院	12	19	63.16
名古屋大法科大学院	17	28	60.71
福岡大法科大学院	3	5	60.00
創価大法科大学院	8	14	57.14
千葉大法科大学院	15	27	55.56
中央大法科大学院	131	239	54.81
山梨学院大法科大学院	6	11	54.55
九州大法科大学院	7	13	53.85
横浜国立大法科大学院	5	10	50.00
新潟大法科大学院	5	10	50.00
南山大法科大学院	5	10	50.00
白鷗大法科大学院	3	6	50.00
近畿大法科大学院	3	6	50.00
西南学院大法科大学院	2	4	50.00
金沢大法科大学院	1	2	50.00
國學院大法科大学院	1	2	50.00
東北大法科大学院	20	42	47.62
大阪大法科大学院	10	21	47.62
明治大法科大学院	43	95	45.26
明治学院大法科大学院	8	18	44.44
成蹊大法科大学院	11	25	44.00
関西学院大法科大学院	28	64	43.75
首都大東京法科大学院	17	39	43.59
名城大法科大学院	2	5	40.00
同志社大法科大学院	35	88	39.77
立教大法科大学院	7	18	38.89
法政大法科大学院	23	62	37.10
関西大法科大学院	18	50	36.00
青山学院大法科大学院	5	14	35.71
上智大法科大学院	17	51	33.33
岡山大法科大学院	4	12	33.33
神奈川大法科大学院	4	13	30.77
学習院大法科大学院	15	49	30.61
甲南大法科大学院	5	18	27.78
立命館大法科大学院	27	103	26.21
広島大法科大学院	3	12	25.00
熊本大法科大学院	1	4	25.00
久留米大法科大学院	1	4	25.00
大東文化大法科大学院	4	19	21.05
専修大法科大学院	9	51	17.65
東洋大法科大学院	4	24	16.67
日本大法科大学院	7	54	12.96
駿河台大法科大学院	2	21	9.52
関東学院大法科大学院	1	15	6.67
駒澤大法科大学院	1	18	5.56
姫路獨協大法科大学院	0	8	0.00
神戸学院大法科大学院	0	3	0.00
東海大法科大学院	0	3	0.00
京都産業大法科大学院	0	1	0.00
総計	1009	2091	48.25

とはかなり異なっていることが判明する。簡単に言えば、少数精鋭主義の法科大学院と、物量作戦に訴えたところがあるということである。法曹界における当該法科大学院の影響力という観点では、合格者数が大事なのかかもしれないが、果たして、法科大学院への進学を考える受験生にとっては、真っ先に重要なのは自分が果たして修了できて、司法試験に合格できるかなのであるから、合格率の方が重要な数字の筈である。この方が、単なる合格者数よりは初年度の法科大学院の実力を判断するのに有用であろう。

ところで、この表で、早稲田、九州、横浜国立などの法科大学院の司法試験受験者が20名に満たないことがわかる。これらの法科大学院は未修者コースに定員の多くを割いて始まったのである。このため、司法試験初年度の受験者がそもそも非常に少なかったのである。また、初年度の受験者は、完全に既修者コースの修了生だけであり、ゼロからの選抜・教育の成果という点ではより重要な意味を有する未修者コースの修了生も含む数値ではない。これを含めるとどうなるか。未修者が全員3年で修了するとは思えないので、1年飛ばして2008年司法試験の合格率を見ることにしたい。〔表3〕が、全受験者の合格率であり、〔表2〕とは若干の変動が生じる結果となったのである。

しかし、ある法科大学院が、優秀な学生（この当時であれば、多分に、自校法学部出身者）を集めれば、合格率が自然と高くなるのは当然の現象である。既修者コースについてはそのことが強く言える。また、既修者コースの修了生は未修者コースの修了生よりも平均合格率が高いため、前者で固めれば合格率が高くなるのも当然である。無論、優秀な法学部卒の学生が多く希望することも当該法科大学院の実力である、という考え方もあろう。しかし、単純な合格率は、ある法科大学院進学希望者（特に、法学部法学科・法律学科卒の者以外）が何れの大学院を選べばよいかの指針にはならない。そうであれば、まずは、入学時に法律学の知識はない（選

抜試験により素養はあると判断されている）未修者コースの合格率を見た方が、当該法科大学院の選抜・教育力を反映していそうである。

そこで、これを〔表4〕に纏めると、前述の、定員を未修者コースに割いていた3大学院が浮上してくる。総じて、総合合格率に比べれば、飛び抜けた上位校はなく、上下差があまりないことが特徴である。また、総合合格者では上位にありながら、この表では下位に転落している大手法科大学院も目立つ。世の中が信じるほどの差は、少なくとも中位校までではない。このように、総合合格者であるとか総合合格率では見えないものがあつたのであるが、これらは大手法科大学院が表に出す筈もなく、法学部生や卒業生の多く通う司法試験予備校が算出した例も、筆者は聞かない。一考してデータを調べ上げ、入学先を考える受験生も希少で、見落とされたのである。

この数字は、既修者教育に熱心な法科大学院に不利であるとの観方があるかとも思えるので、もしも、既修者・未修者の定員が各法科大学院で同じであつたとき、当該法科大学院の既修者・未修者別合格率を基準に「調整合格率」を算出したものが〔表5〕である（但し、何れかの受験者が皆無の法科大学院は外した。既修者コースの受験者3,002名、未修者コースの受験者3,259名であるので、その比率で修了者を出したものとして計算した。何れかの受験者数が1桁、10-19名があつたときは濃い網掛け、薄い網掛けを施した）。既修者・未修者別合格率間の相関係数は0.4928であり、相関は中程度で、両者は意外と異なるものである。但し、当初、受験生が多かつた時期は、既修者コース入試の合格者を絞つた法科大学院もあり、そういったところは、もし、その不合格者を未修者コースに取り込んでいけば、この数字で有利になる可能性がある。だが、それでも、法科大学院の力量が総合合格者数ではなさそうだということを理解するのにこの表は十分である。だが、こういった多角的な数値からの検討が、故意か過失か、ないところで法科大学院の優劣が決まり、そればかりか、

表3 2008年新司法試験合格率

法科大学院名	合格者数	受験者数	合格率
一橋法科大学院	78	127	61.42
慶應義塾法科大学院	165	292	56.51
中央法科大学院	196	352	55.68
神戸法科大学院	70	128	54.69
東京法科大学院	200	366	54.64
首都大東京法科大学院	39	79	49.37
千葉法科大学院	34	69	49.28
東北法科大学院	59	127	46.46
愛知法科大学院	16	35	45.71
上智法科大学院	50	120	41.67
京都法科大学院	100	241	41.49
大阪市立法科大学院	33	82	40.24
大阪法科大学院	49	127	38.58
成蹊法科大学院	17	45	37.78
早稲田法科大学院	130	345	37.68
横浜国立法科大学院	24	65	36.92
広島法科大学院	19	52	36.54
九州法科大学院	38	105	36.19
神戸学院法科大学院	6	18	33.33
名古屋法科大学院	32	98	32.65
明治法科大学院	84	264	31.82
岡山法科大学院	11	35	31.43
南山法科大学院	15	49	30.61
北海道法科大学院	33	108	30.56
関西学院法科大学院	51	168	30.36
福岡法科大学院	10	33	30.30
立命館法科大学院	59	205	28.78
同志社法科大学院	59	210	28.10
青山学院法科大学院	15	61	24.59
法政法科大学院	32	135	23.70
駒澤法科大学院	11	47	23.40
学習院法科大学院	20	87	22.99
立教法科大学院	21	92	22.83
専修法科大学院	20	88	22.73
中京法科大学院	8	36	22.22
創価法科大学院	13	60	21.67
明治学院法科大学院	16	74	21.62
熊本法科大学院	7	33	21.21
関西法科大学院	38	187	20.32
獨協法科大学院	8	40	20.00
広島修道法科大学院	7	35	20.00
大宮法科大学院	16	81	19.75
筑波法科大学院	5	26	19.23
東北学院法科大学院	7	37	18.92
新潟法科大学院	9	50	18.00
日本法科大学院	26	148	17.57
山梨学院法科大学院	7	40	17.50
甲南法科大学院	12	71	16.90
大東文化法科大学院	6	37	16.22
名城法科大学院	5	31	16.13
近畿法科大学院	4	25	16.00
島根法科大学院	4	26	15.38
北海学園法科大学院	2	13	15.38
香川法科大学院	3	21	14.29
駿河台大法科大学院	11	84	13.10
桐蔭横浜法科大学院	8	63	12.70
琉球法科大学院	3	24	12.50
神奈川法科大学院	5	41	12.20
久留米法科大学院	5	42	11.90
東海法科大学院	4	34	11.76
静岡法科大学院	2	17	11.76
國學院法科大学院	4	40	10.00
関東学院法科大学院	4	42	9.52
白鷲法科大学院	2	21	9.52
京都産業法科大学院	4	45	8.89
金沢法科大学院	4	47	8.51
龍谷法科大学院	2	24	8.33
東洋法科大学院	4	55	7.27
西南学院法科大学院	2	46	4.35
鹿児島法科大学院	1	23	4.35
大阪学院法科大学院	1	28	3.57
姫路獨協法科大学院	0	24	0.00
信州法科大学院	0	19	0.00
愛知学院法科大学院	0	16	0.00
総計	2065	6261	32.98

表4 2008年新司法試験未修者合格率

法科大学院名	合格者数	受験者数	合格率
千葉法科大学院	6	12	50.00
神戸法科大学院	16	37	43.24
東北法科大学院	21	50	42.00
成蹊法科大学院	9	22	40.91
東京法科大学院	45	114	39.47
愛知法科大学院	7	18	38.89
一橋法科大学院	13	34	38.24
横浜国立法科大学院	16	42	38.10
慶應義塾法科大学院	30	81	37.04
首都大東京法科大学院	4	11	36.36
広島法科大学院	13	37	35.14
早稲田法科大学院	110	319	34.48
九州法科大学院	32	96	33.33
大阪市立法科大学院	12	36	33.33
大阪法科大学院	34	107	31.78
福岡法科大学院	10	33	30.30
神戸学院法科大学院	5	17	29.41
岡山法科大学院	9	31	29.03
名古屋法科大学院	19	70	27.14
関西学院法科大学院	16	59	27.12
青山学院法科大学院	13	48	27.08
南山法科大学院	10	37	27.03
上智法科大学院	11	41	26.83
駒澤法科大学院	6	26	23.08
中京法科大学院	8	35	22.86
中央法科大学院	17	76	22.37
京都法科大学院	16	72	22.22
同志社法科大学院	14	63	22.22
学習院法科大学院	4	18	22.22
法政法科大学院	6	28	21.43
獨協法科大学院	8	40	20.00
名城法科大学院	5	25	20.00
大宮法科大学院	16	81	19.75
新潟法科大学院	9	46	19.57
筑波法科大学院	5	26	19.23
創価法科大学院	8	42	19.05
明治学院法科大学院	11	59	18.64
熊本法科大学院	5	27	18.52
大東文化法科大学院	5	27	18.52
東北学院法科大学院	6	33	18.18
明治法科大学院	19	109	17.43
立教法科大学院	7	42	16.67
広島修道法科大学院	5	31	16.13
北海道法科大学院	6	38	15.79
島根法科大学院	4	26	15.38
専修法科大学院	2	13	15.38
関西法科大学院	10	67	14.93
近畿法科大学院	3	21	14.29
甲南法科大学院	7	52	13.46
日本法科大学院	8	63	12.70
桐蔭横浜法科大学院	8	63	12.70
琉球法科大学院	3	24	12.50
東海法科大学院	4	33	12.12
立命館法科大学院	6	51	11.76
香川法科大学院	2	19	10.53
京都産業法科大学院	4	44	9.09
龍谷法科大学院	2	24	8.33
神奈川法科大学院	3	37	8.11
久留米法科大学院	3	37	8.11
國學院法科大学院	3	39	7.69
山梨学院法科大学院	2	26	7.69
静岡法科大学院	1	13	7.69
白鷲法科大学院	1	14	7.14
駿河台大法科大学院	3	43	6.98
金沢法科大学院	3	43	6.98
西南学院法科大学院	2	43	4.65
鹿児島法科大学院	1	23	4.35
大阪学院法科大学院	1	27	3.70
関東学院法科大学院	1	34	2.94
東洋法科大学院	0	27	0.00
信州法科大学院	0	19	0.00
愛知学院法科大学院	0	15	0.00
姫路獨協法科大学院	0	14	0.00
北海学園法科大学院	0	9	0.00
総計	734	3259	22.52

司法試験合格率が当初の目論見と異なり、熱気が急速に冷めると、淘汰に進んでいった（弁護士のない地域をなくすという当初の大きな目的の一つからすれば、特に、香川・愛媛、熊本、島根、鹿児島、静岡などの地方国立大学で）ことは遺憾であった。

2 現在の誤読

以上は、法科大学院設立当初のデータによるものである。その後、理由は兎も角、約半数の法科大学院がなくなった現在、以上のデータは、現在の法科大学院毎の実力を示すものでも、法科大学院に入学する際の参考になるものでもない、との反論がきそうである。

また、以上のデータは何れも単年度のものである。教員をしていると経験的に理解できるであろうが、ある年度の、例えば司法試験合格者が多ければ、どうしても次年度の合格率は下がる傾向にある。また、理由は不明ながら、同じような入試を行っているのに学年による傾向がある。そう考えると、複数年の平均値を検討するのが適切である。新司法試験初期のデータは統計の読み方としては基礎編だったと考えた方がよい。

そこで、近年の複数年データで分析する。最新の未修者コース修了者の合格率は〔表6〕の通りである。変化の速い昨今、3年間平均に従って序列を示してみたが、安定的に傾向を見るには5年程度の平均を見る必要があるとの意見もあろうから、それを付してみたが、両者間の相関係数は0.9481と極めて高いので、今後は直近3年で現在の序列を見極めても十分ではないかと思われる（これに対して、2017年単年度と5年間平均のデータとの相関係数は0.7485であり、単年度データで決めつけることには若干不安がある）。つまり、基本的には、直近3年のデータが当該法科大学院の現在の實力だと判断してよさそうである。

これを見ると、〔表4〕と比べ、司法試験合格率が低下していることと共に、序列が、皮肉

にも、ある意味「安定」してきた印象である。上位校のうち、当初、未修者コースの合格率はあまりよくなかったところがそれを上昇させ、下位校でその範囲では健闘していたところが脱落する傾向が見えるのである。急速な状況の変化の中、未修者合格率や、特定のカテゴリーの者の法科大学院別司法試験合格率のようなものはあまりなく、法科大学院受験生が寧ろ名声を頼りにした感があるのではないか。▲や△は確かに下の方に偏っている。なお、合格率が最大でも3分の1程度と不安を抱かせるが、これは年平均であるため、5年間の累積では概算で最大で85%程度、平均でも50%程度となる計算である。旧司法試験の難易度（一般に、単年度合格率で2%程度）と比べれば、司法試験のハードルが格段に下がっていることを忘れるべきでない。このような、人間離れした努力を求める制度との比較で現行制度の是非が語られず、「法科大学院修了後、3回の司法試験で不合格になった可哀想な人」が記事とされ易かったことが適切かどうかは疑わしい。こういった、冷静な制度比較もあまりなされた印象もない。

問題は、ある法科大学院が、学生を多数入学させても修了判定を過度に厳しくし、修了させない政策を採った場合、司法試験合格率が高くなるが、入学者の司法試験合格期待値を示すものとはならないという点にある。このため、入学者に占める司法試験合格者数を示すべきことになろう。この意味では、例えば、同じ大学の同じ学部の卒業生の司法試験合格率などで比較すべきである。だが、このデータはない。また、同じ未修者と言っても、法学部卒業生は司法試験合格率が高いのではないかと、その比率の高い法科大学院は有利なのではないか、との指摘もあろう。だが、実際、未修者コース修了者の中では、法学部卒業生の司法試験合格率は、そうでない者のそれを下回るとのデータがあり、この比率の高さが有利に働くようでもない（2016年度で、前者は11.3%、後者は12.3%であるという。http://www.mext.go.jp/b_menu/

表5 2008年新司法試験既修者未修者別合格率・調整合格率

法科大学院名	既修者合格率	未修者合格率	調整合格率
神戸学院法科大学院	100.00	29.41	63.26
早稲田法科大学院	76.92	34.48	54.83
一橋法科大学院	69.89	38.24	53.42
大阪法科大学院	75.00	31.78	52.50
國學院法科大学院	100.00	7.69	51.95
神戸法科大学院	59.34	43.24	50.96
東京法科大学院	61.51	39.47	50.04
慶應義塾法科大学院	63.98	37.04	49.96
千葉法科大学院	49.12	50.00	49.58
九州法科大学院	66.67	33.33	49.32
愛知法科大学院	52.94	38.89	45.63
東北法科大学院	49.35	42.00	45.52
首都大東京法科大学院	51.47	36.36	43.60
中央法科大学院	64.86	22.37	42.74
大阪市立法科大学院	45.65	33.33	39.24
岡山法科大学院	50.00	29.03	39.08
成蹊法科大学院	34.78	40.91	37.97
上智法科大学院	49.37	26.83	37.64
広島法科大学院	40.00	35.14	37.47
横浜国立法科大学院	34.78	38.10	36.51
名古屋法科大学院	46.43	27.14	36.39
京都法科大学院	49.70	22.22	35.40
南山法科大学院	41.67	27.03	34.05
広島修道法科大学院	50.00	16.13	32.37
関西学院法科大学院	32.11	27.12	29.51
香川法科大学院	50.00	10.53	29.45
明治法科大学院	41.94	17.43	29.18
神奈川法科大学院	50.00	8.11	28.20
北海道法科大学院	38.57	15.79	26.71
同志社法科大学院	30.61	22.22	26.24
明治学院法科大学院	33.33	18.64	25.68
熊本法科大学院	33.33	18.52	25.62
北海学園法科大学院	50.00	0.00	23.97
駒澤法科大学院	23.81	23.08	23.43
久留米法科大学院	40.00	8.11	23.40
創価法科大学院	27.78	19.05	23.24
法政法科大学院	24.30	21.43	22.81
学習院法科大学院	23.19	22.22	22.69
立命館法科大学院	34.42	11.76	22.62
立教法科大学院	28.00	16.67	22.10
青山学院法科大学院	15.38	27.08	21.47
東北学院法科大学院	25.00	18.18	21.45
山梨学院法科大学院	35.71	7.69	21.12
甲南法科大学院	26.32	13.46	19.63
専修法科大学院	24.00	15.38	19.51
関東学院法科大学院	37.50	2.94	19.51
近畿法科大学院	25.00	14.29	19.43
関西法科大学院	23.33	14.93	18.96
日本法科大学院	21.18	12.70	16.77
静岡法科大学院	25.00	7.69	15.99
金沢法科大学院	25.00	6.98	15.62
大東文化法科大学院	10.00	18.52	14.43
駿河台大法科大学院	19.51	6.98	12.99
中京法科大学院	0.00	22.86	11.90
白鷗法科大学院	14.29	7.14	10.57
名城法科大学院	0.00	20.00	10.41
新潟法科大学院	0.00	19.57	10.19
東洋法科大学院	14.29	0.00	6.85
東海法科大学院	0.00	12.12	6.31
京都産業法科大学院	0.00	9.09	4.73
西南学院法科大学院	0.00	4.65	2.42
大阪学院法科大学院	0.00	3.70	1.93
姫路獨協法科大学院	0.00	0.00	0.00
愛知学院法科大学院	0.00	0.00	0.00
総計	44.34	22.52	32.98

表6 未修者平均合格率

法科大学院名	3年間	5年間	5年間合格率	5年累積期待
愛知法科大学院	33.33	32.26	30	85.74
一橋法科大学院	30.66	31.19	68	84.57
神戸法科大学院	28.93	22.82	47	72.61
東京法科大学院	28.39	27.02	177	79.30
早稲田法科大学院	22.53	25.04	284	76.33
大阪法科大学院	22.43	25.21	91	76.60
慶應義塾法科大学院	21.58	22.59	145	72.20
中央法科大学院	18.86	21.82	149	70.79
京都法科大学院	18.30	20.71	76	68.66
九州法科大学院	17.06	16.46	53	59.31
北海道法科大学院	14.38	19.00	53	65.13
熊本法科大学院	14.29	12.87	22	49.78 ▲
名古屋法科大学院	14.22	17.19	66	61.06
東北法科大学院	13.64	15.32	36	56.46
岡山法科大学院	13.57	15.83	41	57.75
千葉法科大学院	13.25	16.54	21	59.51
首都大東京法科大学院	13.04	16.41	21	59.19
横浜国立法科大学院	12.94	15.00	51	55.63
大阪市立法科大学院	12.93	15.79	39	57.65
琉球法科大学院	12.77	13.82	21	52.46
同志社法科大学院	12.57	14.46	47	54.20
神奈川法科大学院	12.50	8.20	10	34.81 ▲
関西学院法科大学院	12.24	15.14	56	55.99
学習院法科大学院	12.09	11.11	15	44.50
島根法科大学院	11.76	10.42	10	42.32 ▲
福岡法科大学院	11.76	10.05	19	41.11
金沢法科大学院	11.32	11.36	20	45.28
筑波法科大学院	11.27	12.87	43	49.78
広島法科大学院	11.25	13.19	43	50.70
創価法科大学院	11.11	16.38	47	59.12
神戸学院法科大学院	10.81	5.05	5	22.83 ▲
上智法科大学院	10.70	15.17	54	56.07
西南学院法科大学院	10.53	7.37	14	31.80 ▲
明治法科大学院	9.80	11.44	101	45.53
広島修道法科大学院	9.78	9.70	16	39.96 ▲
信州法科大学院	9.09	9.24	17	38.42 ▲
新潟法科大学院	9.00	11.56	23	45.89 ▲
甲南法科大学院	8.86	7.19	12	31.14
山梨学院法科大学院	8.82	11.17	20	44.69 ▲
白鷗法科大学院	8.57	7.23	6	31.29 ▲
静岡法科大学院	8.51	7.69	8	32.97 ▲
法政法科大学院	8.45	11.95	30	47.08
駒澤法科大学院	8.25	7.34	13	31.69
大阪学院法科大学院	7.79	7.64	12	32.79 ▲
名城法科大学院	7.46	7.08	17	30.73 ▲
愛知学院法科大学院	6.98	5.36	6	24.08 ▲
中京法科大学院	6.67	9.35	10	38.79 ▲
日本法科大学院	6.59	9.76	33	40.16
獨協法科大学院	6.56	5.69	14	25.39 ▲
鹿児島法科大学院	6.45	6.50	8	28.54 ▲
桐蔭横浜法科大学院	6.45	6.10	25	27.00 ▲
立命館法科大学院	6.08	7.95	26	33.91
関西法科大学院	5.81	6.87	20	29.94
立教法科大学院	5.75	8.42	25	35.58 △
明治学院法科大学院	5.58	6.74	26	29.45 ▲
國學院法科大学院	5.51	5.74	14	25.59 ▲
南山法科大学院	5.13	9.20	24	38.28
専修法科大学院	5.00	4.65	8	21.19
北海学園法科大学院	5.00	3.87	6	17.91 ▲
成蹊法科大学院	4.96	7.08	15	30.73 ▲
香川法科大学院	4.62	8.33	9	35.27 ▲
大宮法科大学院	4.52	3.47	13	16.19 ▲
近畿法科大学院	4.12	3.37	6	15.75 ▲
東洋法科大学院	3.80	3.90	6	18.04 ▲
青山学院法科大学院	3.77	6.06	12	26.84 △
京都産業法科大学院	3.45	2.74	4	12.97 ▲
龍谷法科大学院	3.01	3.83	11	17.74 ▲
関東学院法科大学院	2.90	5.83	7	25.94 ▲
駿河台大法科大学院	2.72	2.67	8	12.66 ▲
東海法科大学院	2.44	2.19	4	10.48 ▲
東北学院法科大学院	2.17	5.66	6	25.27 ▲
久留米法科大学院	1.85	3.13	4	14.70 ▲
大東文化法科大学院	1.23	2.19	6	10.48 ▲
姫路獨協法科大学院	0.00	0.00	0	0.00 ▲
総計	12.14	13.14	2,505	50.56

shingi/chukyo/chukyo4/012/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/12/07/1380106_11.pdf). 結局、全法科大学院が未修・既修別の入学者数を公表しているわけではないため、両者合算したものを、未修者コース中心の法科大学院には不利なデータであることを承知の上で、法科大学院の実力に比較的近いものとして算出してみたい。

入学と司法試験受験は原則3年ずれるので、2010年から2014年の入学者数に占める2013年から2017年の間の司法試験合格者数の比率を比べる。これは、未修・既修押し並べて、入学者が最終的に司法試験に合格できると期待できる概算の割合(厳密には、修了後5年間は受験できるため、修了年度毎の加重が必要である)、ということになる。データを3年で限定すると、既に募集停止をしている法科大学院の数値が異常値になり、適当ではなく、3年データと5年データとの相関係数は0.3176しかなく、数字上も信頼性があまり高くない。このため、最近5年で作成したのが〔表7〕である(但し、2016年度までに募集停止を決定した法科大学院を除けば、3年データと5年データの相関係数は0.8535である。このため、以上に注意すれば、「3年間」データでも大きな問題はない)。近年、募集停止を行い、分母が小さい法科大学院の中に上位に入っているところがあるが、一面で、少人数教育の成果が、最後になって出たとも言えなくない。それ以外は、総じて、既修者コース中心のいわゆる大手法科大学院が上位である。

更に、入学者数を絞り込めば司法試験の合格率を有利に見せることが可能であることを考慮すれば、定員に占める司法試験合格率というのが法科大学院の実力を示す指標になろう。それが〔表8〕である。定員を割り込むということは、入学者が集まらないことでもあり、その意味でも比較的、法科大学院の実力を示すものと言えよう(本データも5年間で纏めたが、2016年度までに募集停止を決定した法科大学院を除けば、3年データと5年データの相関係数は0.9838と極めて高い。このため、以上に注意すれば、「3年間」デー

タでも判断には有用である)。それはそのまま、募集を継続できるかとも関係がある。この表では、昨年度までの募集停止を公表した法科大学院に▲を、2017年度に募集停止を公表した法科大学院に△を付したが、5年間平均で15%を割り込むとよほどの例外を除き存続できず、25%以下では大学の方針次第の様相である。逆に25%を超えて募集停止となった法科大学院は現時点では見当たらない。しかし、比較的有力と思われる法科大学院の複数のものが、3年間平均で25%以下となっている例があり、要警戒である。学部等の存続にとって、他の数値よりも定員充足率が、そして資格試験のような明確な目的がある分野では、定員に占めるその達成率がものを言いそうだからであろう。その意味で、入試倍率よりも定員確保が重要である(特に、未修者コースでは、入試成績と司法試験合格の相関が低く、絞り込みで少数精鋭を狙う理由に欠ける)。

結局、現時点では、唯一無二の指標はないものの、以上の3つの指標がだいたい目安になると言える。他方、有力校が現在の指標で上位にあるのは、当初の合格者数で稼いだ結果だとも言えなくない。〔表1〕を見ても、▲や△は23位以下から始まり、下ほど濃い。これは〔表6〕と比べても、(この表にない、つまりは2005年設立もしくは2004年入学生は全員未修者コースだった法科大学院は、国立の筑波、琉球は残るが、14の私立が全て▲であることが隠れていることを加味すればますます)いい勝負である。いくつかの法科大学院の実力を示す指標よりは、当初の知名度や既修者定員がものを言い、合理的な競争に欠けた感があるというのが、以上の統計的な当座の結論のように思える(この点は、学部段階での大学間競争と同じなのかもしれない)。そしてこのことが、マクロで見れば、法科大学院定員の過剰を生み、その後の衰退の引き金になったのであり、自由競争や、審議会民主主義のようなものの限界でもある。

表7 入学者に占める合格率

法科大学院名	3年間	5年間
一橋法科大学院	76.81	76.03
京都法科大学院	69.78	73.72
慶應義塾法科大学院	70.85	72.86
東京法科大学院	61.40	67.92
早稲田法科大学院	58.16	62.71
神戸法科大学院	68.57	62.47
中央法科大学院	61.86	62.33
大阪法科大学院	61.18	61.94
北海道法科大学院	56.74	57.83
大阪学院法科大学院	75.00	56.52
創価法科大学院	52.63	55.94
東北法科大学院	55.88	53.77
首都大東京法科大学院	51.90	53.36
九州法科大学院	60.00	53.31
名古屋法科大学院	51.56	49.56
大阪市立法科大学院	40.00	44.05
新潟法科大学院	90.91	42.37
岡山法科大学院	41.03	42.18
千葉法科大学院	61.11	41.82
愛知法科大学院	53.33	41.67
法政法科大学院	45.61	41.53
熊本法科大学院	57.14	41.27
同志社法科大学院	49.65	39.66
鹿児島法科大学院	50.00	39.29
山梨学院法科大学院	35.48	39.13
広島法科大学院	42.86	38.18
横浜国立法科大学院	37.78	37.14
甲南法科大学院	44.23	36.70
金沢法科大学院	35.29	36.47
上智法科大学院	31.53	36.06
福岡法科大学院	69.23	35.38
立命館法科大学院	41.40	35.21
関西法科大学院	51.58	34.80
神奈川法科大学院	62.50	34.78
関西学院法科大学院	44.95	34.64
明治法科大学院	37.42	34.59
鳥根法科大学院	75.00	34.48
東洋法科大学院	19.23	34.09
白鷗法科大学院	40.00	33.33
獨協法科大学院	36.00	33.33
龍谷法科大学院	37.78	32.56
明治学院法科大学院	220.00	31.71
神戸学院法科大学院	200.00	31.58
琉球法科大学院	34.15	31.51
南山法科大学院	19.23	31.43
広島修道法科大学院	31.03	30.00
学習院法科大学院	40.43	29.38
信州法科大学院	29.73	28.77
東北学院法科大学院	50.00	28.57
立教法科大学院	30.97	28.11
香川法科大学院	26.67	27.91
中京法科大学院	20.00	27.27
成蹊法科大学院	25.00	27.11
筑波法科大学院	25.25	26.32
名城法科大学院	42.42	25.71
京都産業法科大学院	17.86	25.64
日本法科大学院	34.44	24.90
愛知学院法科大学院	25.00	23.33
静岡法科大学院	26.32	21.43
専修法科大学院	29.21	21.00
駒澤法科大学院	37.50	20.90
桐蔭横浜法科大学院	31.82	20.33
青山学院法科大学院	14.29	20.00
國學院法科大学院	21.88	19.18
近畿法科大学院	21.43	18.84
西南学院法科大学院	27.27	18.75
大宮法科大学院	90.91	18.52
駿河台法科大学院	100.00	18.03
関東学院法科大学院	16.67	16.67
北海学園法科大学院	19.23	14.93
東海法科大学院	18.75	13.89
久留米法科大学院	9.09	13.51
大東文化法科大学院	8.33	8.33
姫路獨協法科大学院		
総計	52.52	49.73

表8 定員に占める合格率

法科大学院名	3年間	5年間
一橋法科大学院	79.22	78.35
京都法科大学院	71.67	75.38
慶應義塾法科大学院	66.23	68.47
大阪法科大学院	65.00	65.50
東京法科大学院	58.33	64.58
神戸法科大学院	70.00	64.50
中央法科大学院	52.47	55.51
早稲田法科大学院	49.26	54.71
首都大東京法科大学院	52.56	52.38
名古屋法科大学院	47.14	48.29
北海道法科大学院	42.08	48.00
創価法科大学院	40.00	47.06
千葉法科大学院	35.00	46.00
九州法科大学院	42.27	44.47
東北法科大学院	36.19	42.43
大阪市立法科大学院	25.56	33.33
横浜国立法科大学院	28.33	32.50
上智法科大学院	23.70	30.65
明治法科大学院	23.33	29.06
岡山法科大学院	23.70	27.56
広島法科大学院	22.92	26.25
法政法科大学院	23.64	25.75
熊本法科大学院	26.67	25.00 ▲
筑波法科大学院	23.15	25.00
金沢法科大学院	24.00	24.80
立命館法科大学院	21.39	23.44
信州法科大学院	20.37	23.33 ▲
同志社法科大学院	19.44	23.00
学習院法科大学院	25.33	22.80
立教法科大学院	19.44	22.22 △
愛知法科大学院	17.78	21.88
龍谷法科大学院	22.67	21.54 ▲
琉球法科大学院	21.21	20.91
関西学院法科大学院	18.15	19.60
成蹊法科大学院	14.07	19.57 ▲
関西法科大学院	20.42	18.51
甲南法科大学院	18.25	17.70
山梨学院法科大学院	12.94	17.42 ▲
新潟法科大学院	13.33	17.24 ▲
南山法科大学院	9.09	16.50
福岡法科大学院	22.50	16.43
明治学院法科大学院	27.50	16.25 ▲
日本法科大学院	14.09	15.50
専修法科大学院	15.76	15.00
鹿児島法科大学院	13.33	14.67 ▲
名城法科大学院	11.67	13.50 ▲
広島修道法科大学院	10.00	12.00 ▲
香川法科大学院	6.67	12.00 ▲
白鷗法科大学院	10.71	10.38 ▲
神奈川法科大学院	11.76	10.32 ▲
西南学院法科大学院	11.43	10.29
獨協法科大学院	11.54	10.13 ▲
桐蔭横浜法科大学院	10.77	10.00 ▲
鳥根法科大学院	10.00	10.00 ▲
大阪学院法科大学院	10.00	9.63 ▲
中京法科大学院	8.00	9.23 ▲
静岡法科大学院	8.33	9.00 ▲
東洋法科大学院	5.00	8.33 ▲
青山学院法科大学院	4.44	8.09 △
國學院法科大学院	7.37	8.00 ▲
大宮法科大学院	20.00	7.89 ▲
北海学園法科大学院	6.67	7.69 ▲
駿河台法科大学院	10.42	7.64 ▲
駒澤法科大学院	8.33	6.90 ▲
近畿法科大学院	5.45	6.84 ▲
東北学院法科大学院	5.00	6.67 ▲
京都産業法科大学院	6.10	6.17 ▲
関東学院法科大学院	4.11	6.02 ▲
神戸学院法科大学院	11.43	5.71 ▲
愛知学院法科大学院	5.71	5.38 ▲
大東文化法科大学院	3.33	4.50 ▲
久留米法科大学院	1.33	3.70 ▲
東海法科大学院	3.33	3.13 ▲
姫路獨協法科大学院		0.00 ▲
総計	33.97	35.59

表9 当初定員に占める累積合格率

法科大学院名	当初定員	累積合格数	比率
一橋法科大学院	100	827	8.27
京都法科大学院	200	1529	7.65
慶應義塾法科大学院	260	1926	7.41
東京法科大学院	300	2094	6.98
神戸法科大学院	100	665	6.65
中央法科大学院	300	1975	6.58
大阪法科大学院	100	598	5.98
千葉法科大学院	50	285	5.70
首都大東京法科大学院	65	369	5.68
名古屋法科大学院	80	440	5.50
北海道法科大学院	100	521	5.21
早稲田法科大学院	300	1559	5.20
東北法科大学院	100	463	4.63
九州法科大学院	100	430	4.30
明治法科大学院	200	807	4.04
上智法科大学院	100	398	3.98
大阪市立法科大学院	75	285	3.80
創価法科大学院	50	175	3.50
横浜国立法科大学院	50	169	3.38
同志社法科大学院	150	498	3.32
立命館法科大学院	150	488	3.25
愛知法科大学院	40	127	3.18
立教法科大学院	70	200	2.86 △
学習院法科大学院	65	185	2.85
成蹊法科大学院	100	141	2.82 ▲
法政法科大学院	50	279	2.79
関西学院法科大学院	125	342	2.74
広島法科大学院	60	162	2.70
専修法科大学院	60	155	2.58
南山法科大学院	50	124	2.48
岡山法科大学院	60	143	2.38
金沢法科大学院	40	94	2.35
関西法科大学院	130	299	2.30
山梨学院法科大学院	40	91	2.28 ▲
甲南法科大学院	60	126	2.10
熊本法科大学院	30	58	1.93 ▲
筑波法科大学院	40	77	1.93
琉球法科大学院	30	56	1.87
日本法科大学院	100	184	1.84
中京法科大学院	30	52	1.73 ▲
新潟法科大学院	60	90	1.50 ▲
名城法科大学院	50	72	1.44 ▲
福岡法科大学院	50	65	1.30
西南学院法科大学院	50	65	1.30
東洋法科大学院	50	65	1.30 ▲
青山学院法科大学院	60	73	1.22 △
北海学園法科大学院	30	36	1.20 ▲
広島修道法科大学院	30	59	1.18 ▲
静岡法科大学院	30	35	1.17 ▲
香川法科大学院	30	35	1.17 ▲
白鷗法科大学院	30	34	1.13 ▲
神奈川法科大学院	50	56	1.12 ▲
明治学院法科大学院	80	89	1.11 ▲
駒澤法科大学院	50	55	1.10 ▲
獨協法科大学院	50	54	1.08 ▲
桐蔭横浜法科大学院	70	68	0.97 ▲
信州法科大学院	40	38	0.95 ▲
駿河台法科大学院	60	57	0.95 ▲
鳥根法科大学院	30	28	0.93 ▲
近畿法科大学院	60	56	0.93 ▲
國學院法科大学院	50	44	0.88 ▲
龍谷法科大学院	60	52	0.87 ▲
鹿児島法科大学院	30	23	0.77 ▲
大宮法科大学院	100	76	0.76 ▲
久留米法科大学院	40	30	0.75 ▲
関東学院法科大学院	60	43	0.72 ▲
大東文化法科大学院	50	35	0.70 ▲
東北学院法科大学院	50	30	0.60 ▲
東海法科大学院	50	28	0.56 ▲
京都産業法科大学院	60	32	0.53 ▲
大阪学院法科大学院	50	26	0.52 ▲
愛知学院法科大学院	35	17	0.49 ▲
神戸学院法科大学院	60	25	0.42 ▲
姫路獨協法科大学院	40	3	0.08 ▲
総計	5785	20990	3.63

おわりに—未来の蹉跌？

法科大学院は一転して淘汰の時代を迎えた。司法試験合格者 3,000 人と言いながら法科大学院定員が最大 5,785 名だったのは、明らかに制度設計ミスである。現在まで、司法試験合格者とその 3.63 倍に留まることは、そのことを裏打ちする（但し、旧司法試験と比べれば、それでも改善ではある。予備試験の一般化によりそこに戻すべきではない）。その縮小が急務だったのは明らかである。問題は、その淘汰方法が合理的だったかである。前述のように、必ずしも、法科大学院の実力通りとは言えない。

いかに受験生の不合理な判断の蓄積によるものとは言え、社会的には、司法試験合格者の少ない法科大学院は撤退せざるを得ないのかもしれない。その意味では、当初掲げた定員の割に司法試験合格者を輩出できなかった法科大学院は、個別事情はいろいろあって、理解したいところではあるが、撤退もやむを得ないのであろう。この指標として、当初定員の何倍の司法試験合格者をこれまでに出したかを〔表 9〕に示した（未修者について示す方がよりフェアに思えたが、適切な数字が示せない。この表は、言うまでもなく、未修者コース中心の法科大学院には不利である）。この数字を見る限り、設立そのものが無理だったと思えるところもある。逆に、私学であれば経営の自律は尊重したいところではあるが、やはり、立教と成蹊、両大学法人の判断は解せない。また、別表も併せれば、単に何故か入学者が減っただけの熊本大の早々の撤退も惜しむ。撤退も存続も、社会的責任のあることだと感じざるを得ない（3割としていた未修者枠の基準を、文科省は撤廃し、法学部と法科大学院合計5年の「法曹コース」（仮称）の導入も方針として示された。朝日新聞 2017 年 11 月 24 日朝刊 3 面。失敗気味の有名校救済の効果が大きい。3教科穴埋め入試の勝者がドリルを重ね苦節十年で司法試験突破という姿に先祖返りしそうである）。本稿全体でご理解頂けるように、単年

表 10 2017 年度入学者数

法科大学院名	
東京大法科大学院	210
慶應義塾大法科大学院	182
京大法科大学院	157
中央大法科大学院	128
早稲田大法科大学院	112
一橋大法科大学院	85
神戸大法科大学院	70
大阪大法科大学院	52
同志社大法科大学院	48
東北大法科大学院	44
北海道大法科大学院	41
明治大法科大学院	40
九州大法科大学院	39
日本大法科大学院	38
筑波大法科大学院	35
首都大東京法科大学院	30
名古屋大法科大学院	29
専修大法科大学院	28
関西大法科大学院	26
上智大法科大学院	20
関西学院大法科大学院	20
大阪市立大法科大学院	19
立教大法科大学院	19
創価大法科大学院	18
立命館大法科大学院	18
甲南大法科大学院	18
法政大法科大学院	17
千葉大法科大学院	16
学習院大法科大学院	16
岡山大法科大学院	13
金沢大法科大学院	12
琉球大法科大学院	12
青山学院大法科大学院	12
広島大法科大学院	11
横浜国立大法科大学院	10
駒澤大法科大学院	10
福岡大法科大学院	9
愛知大法科大学院	8
南山大法科大学院	7
近畿大法科大学院	6
西南学院大法科大学院	3

度で判断すべきことでもないし、以上の蓄積の結果生じた入学者数の少なさなど、単純な規模で判断することでもない筈である。ただ、存廃の決め手は、ごく単純な〔表 10〕のような数字になりつつある。これは、〔表 1〕の序列と類似性が濃くはないか。募集停止が、いわゆる MARCH や有力地方国立大学にまで及び、法律学校に起源を有する有名私学にまで及びつつある現在、将来の「法の支配」が揺らぐ危機感

さえ筆者にはある。法科大学院の運命を決する法学部出身者等は、いかにも文系らしい、数理的に不適切な判断だった、ということがないようにしたいものである。

(▲や△などは、2017年12月10日現在)

[きみづか まさおみ 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授]